

平成 15 年 2 月 28 日
総 務 省

「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成14年10月実施)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の
平成 13 年度の設備投資額(実績額)は、**約 3.2 兆円**。
平成 14 年度の設備投資修正計画額は、**約 2.9 兆円**。

総務省は、この度、平成 14 年 10 月 1 日付けで実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より年 2 回実施。また、今回からインターネット附随サービス業の調査を実施。

【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率 (%)
第一種電気通信事業	390	317	81.3
第二種電気通信事業	1,112	450	40.5
民間放送業	482	411	85.3
ケーブルテレビ事業	342	274	80.1
インターネット附随サービス業	263	117	44.5
合 計	2,589	1,569	60.6

第一種電気通信事業

: 全事業者

第二種電気通信事業

: 特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業

: 全事業者

ケーブルテレビ事業

: 引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業: 業界名簿により把握した事業者

注: インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業

連絡先: 情報通信政策局総合政策課
(担当: 柴山課長補佐、丸山統計企画係長)

電 話: (代表) 03 - 5253 - 5111
内 線 5744

(直通) 03 - 5253 - 5744

(FAX) 03 - 5253 - 5721

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成13年度設備投資実績額は、前年度比24.4%減の**3兆2,243億円**。

通信産業の平成14年度設備投資修正計画額は、前年度実績見込額比9.0%減の**2兆9,354億円**。

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
通信産業全体	42,649	4.3	32,243	24.4	29,354	9.0
電気通信事業	39,353	3.0	29,067	26.1	25,540	12.1
第一種電気通信事業	35,220	3.6	26,207	25.6	22,684	13.4
移動系	15,992	5.1	11,871	25.8	8,579	27.7
移動系以外	19,228	2.4	14,336	25.4	14,105	1.6
第二種電気通信事業	4,133	2.3	2,860	30.8	2,856	0.1
放送事業	3,295	22.2	3,176	3.6	3,814	20.1
民間放送事業	1,369	15.0	1,351	1.3	1,788	32.3
ケーブルテレビ事業	1,133	40.2	1,079	4.8	1,242	15.1
NHK	793	13.8	746	5.9	784	5.1
全産業	430,980	2.6	409,971	4.9	377,503	7.9

注：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

第一種電気通信事業の設備投資額（再掲）

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
NTT	12,653	10.7	8,766	30.7	9,090	3.7
NCC（NTTドコモを含む。）	22,567	13.9	17,441	22.7	13,594	22.1
長距離・国際系	4,743	89.2	3,421	27.9	2,803	18.1
衛星系	238	58.8	211	11.3	288	36.5
地域系	1,594	4.9	1,937	21.6	1,924	0.7
移動系	15,992	5.1	11,871	25.8	8,579	27.7

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

[単位：億円、%]

区 分	12年度		13年度		14年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	-	-	515	-	479	6.9

注：インターネット附随サービス業は今回から調査を実施した。

【参考】

産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	12年度実績			13年度実績			14年度修正計画額		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	86,717	6.8	20.1	88,402	1.9	21.6	85,602	3.2	22.7
通信産業	42,649	4.3	9.9	32,243	24.4	7.9	29,354	9.0	7.8
電力・ガス業	37,991	22.0	8.8	34,229	9.9	8.3	29,264	14.5	7.8
サービス業	41,044	22.6	9.5	37,207	9.3	9.1	26,046	30.0	6.9
電気機械	51,739	36.1	12.0	32,403	37.4	7.9	24,774	23.5	6.6
不動産業	18,379	8.5	4.3	18,981	3.3	4.6	22,299	17.5	5.9
運輸業	19,570	22.1	4.5	20,937	7.0	5.1	20,587	1.7	5.5
金融・保険業	16,720	10.8	3.9	20,155	20.5	4.9	18,211	9.6	4.8
小売業・飲食店	18,109	8.6	4.2	13,899	23.2	3.4	15,822	13.8	4.2
自動車	14,451	2.3	3.4	14,923	3.3	3.6	15,718	5.3	4.2
化学工業	15,334	1.7	3.6	16,528	7.8	4.0	14,062	14.9	3.7
食料品・飲料	10,622	0.9	2.5	11,476	8.0	2.8	12,025	4.8	3.2
卸売業	10,772	13.1	2.5	11,531	7.0	2.8	11,845	2.7	3.1
全産業	430,980	2.6	?	409,971	4.9	?	377,503	7.9	?

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

2 設備投資目的の傾向

第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい

- 「第三世代携帯電話関連」の投資は、14年度修正計画額では全体の12.2%

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績	13年度実績	14年度修正計画
需要増に対処	84.2	79.2	80.0	84.1	77.2	78.0
うちサービスエリアの拡大	35.9	30.8	34.9	35.2	32.3	40.4
うち新サービスの開始	23.2	19.3	14.8	19.7	10.3	10.0
うち当該新規事業の開始	7.1	11.9	14.8	10.5	11.6	4.6
維持・補修	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	5.9
更新（老朽代替）	3.0	2.1	2.1	2.2	4.5	3.6
研究開発	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.8
安全・信頼性の向上	2.6	5.1	1.3	0.9	1.7	1.7
合理化・省力化	3.5	3.2	3.3	4.7	6.9	5.1
その他	4.1	5.9	7.9	4.7	5.9	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第三世代携帯電話関連（再掲）					7.4	12.2

第二種電気通信事業

「更新（老朽代替）」、「新サービスの開始」、「維持・補修」が主たる投資目的。

第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績	13年度実績	14年度修正計画
需要増に対処	56.8	57.9	51.5	51.0	40.3	42.1
うちサービスエリアの拡大	18.8	19.3	11.7	14.6	7.6	10.2
うち新サービスの開始	14.6	16.2	11.1	17.0	10.5	12.9
うち当該新規事業の開始	13.4	9.0	13.7	9.4	8.0	6.7
維持・補修	9.0	11.7	12.5	13.5	12.0	12.4
更新（老朽代替）	11.8	10.9	15.5	12.0	19.9	18.2
研究開発	3.2	3.3	2.9	5.4	5.2	4.1
安全・信頼性の向上	7.4	6.3	4.7	4.7	7.3	9.1
合理化・省力化	5.6	4.8	6.1	7.2	9.0	8.0
その他	6.5	5.2	6.9	6.4	6.4	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割。

- 「デジタル関連」の投資は、14年度修正計画では全体の44.8%まで拡大。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 修正計画
需要増に対処	23.2	22.6	19.2	19.3	15.9	11.6
うちサービスエリアの拡大	6.4	5.5	9.4	8.1	5.7	2.4
うち新サービスの開始	4.5	5.4	4.9	4.0	2.5	3.9
うち当該新規事業の開始	10.8	9.9	3.3	6.6	6.5	3.8
番組制作力の向上	20.2	21.3	18.2	20.5	19.5	18.4
維持・補修	11.7	13.5	14.7	10.9	13.0	15.1
更新（老朽代替）	30.1	28.8	28.6	28.1	32.2	35.6
研究開発	0.3	0.5	0.5	0.9	1.1	0.4
合理化・省力化	5.7	5.2	8.0	8.4	7.1	8.0
安全・信頼性の向上					3.2	2.4
その他	8.7	8.1	10.7	11.9	8.1	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	20.6	28.6	42.0	41.9	35.5	44.8

ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が全体の4割超。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 修正計画
需要増に対処	78.7	73.0	71.0	70.7	64.9	67.9
うちサービスエリアの拡大	59.4	56.6	50.6	43.1	38.8	41.7
うち新サービスの開始	4.2	5.9	7.1	14.1	8.8	6.3
うち当該新規事業の開始	6.3	2.8	4.2	3.9	2.7	3.2
番組制作力の向上	2.5	3.3	2.9	2.9	3.4	3.2
維持・補修	7.4	12.4	13.5	11.2	9.8	8.1
更新（老朽代替）	4.9	5.2	6.6	8.4	11.4	11.6
研究開発	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3
合理化・省力化	0.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.6
安全・信頼性の向上					3.4	3.1
その他	6.0	3.9	5.1	5.7	6.2	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

インターネット附随サービス業

「更新（老朽代替）」、「維持・補修」が主たる投資目的。

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 修正計画
需要増に対処					52.8	40.1
うちサービスエリアの拡大					5.9	8.9
うち新サービスの開始					14.6	8.2
うち当該新規事業の開始					14.4	5.2
維持・補修					9.4	10.8
更新（老朽代替）					13.4	18.3
研究開発					4.5	6.7
合理化・省力化					5.9	8.1
安全・信頼性の向上					5.0	6.5
その他					8.9	9.5
合計					100.0	100.0